２．事業の概要と成果	
（１）上位目標の達成度	上位目標：事業対象地域における妊産婦・新生児死亡率が減少する 本事業は妊婦が滞在できる宿泊施設を県の基幹病院に建設するとともに、病院・保健所のスタッフや村落の保健ボランティアの能力強化を図ることを通じて、施設分娩の推進を図り、長期的に上記の上位目標（妊産婦・新生児死亡率の減少）に貢献することを目的としたものである。妊産婦死亡については、事業開始前の 2012 年 8 月～2013 年 7 月までの 1 年間で 7 件が報告されていたが、本事業開始後の 2013 年 8 月からの 1 年間では 1 件となり、（他の貢献要因も考慮すべきであるものの）改善した。一方、新生児（生後 28 日未満）の死亡数は、2013 年 1 月～7 月の 52 件に対し、2014 年 1 月～7 月までの 7 か月間では 18 件と大幅に減少している。（ダンリ市、エル・パライソ県保健事務所データ）
（２）事業内容	**活動 1. 妊婦の家の建設及び運営支援** 対象地域のエル・パライソ県ダンリ市に位置する同県の基幹病院であるガブリエラ・アルバラド病院（ダンリ病院）に併設されることになった「妊婦の家」は、2013 年 10 月に着工し、基礎工事を 11 月に終え、その後水道配管・電気配線工事を 12 月に終了した後、外壁・内装の工事を 1 月に終え、2014 年 2 月に完成した。同施設は、ダンリ病院から約 100m の土地に建設され、延べ床面積約 216 ㎡、鉄骨構造の平屋建てである。4 部屋の宿泊スペースに加え、台所、食堂、居間、洗面所、洗濯場を備え、最大 30 名が宿泊できる（7 床 x 4 部屋、予備のベッド 2 床）。なお、2014 年 3 月 6 日に、在ホンジュラス日本国大使、ホンジュラス国保健副大臣、エル・パライソ県保健事務所長、ダンリ病院長、ダンリ副市長ならびに地元住民 100 名以上、総勢 120 名の出席を得て開所式を実施した。 運営面に関しては、地域住民の自主的な運営を促すため運営委員会の形成を支援した。2013 年 9 月 3 日に「妊婦の家」運営委員会形成の会合を開き、7 名の役員を選出した。同月 10 日に同運営委員会を対象に、エル・パライソ県の母子保健の現状、「妊婦の家」運営規約作成や会計管理について知識と技術を高める研修を行った。その後も隔週の同委員会の会合において実地研修を行った。その結果、同委員会は、自主的に定期会合を開き、「妊婦の家」建設や管理に必要なネットワーク作りを行ったり、募金活動などを継続的に行ったりしている。 **活動 2：ダンリ病院産科スタッフに対する研修** ダンリ病院の産科・小児科の看護師を対象に、合計 3 回（1 回目：3 月 3 日～7 日　参加者 12 名、2 回目：3 月 10 日～14 日　同 13 名、3 回目：3 月 17 日～21 日　同 13 名）、CONE Hospitalario という保健省規定の病院スタッフに対する研修を実施した。研修の主なテーマは、分娩管理表（時間、血圧等チェック等）の使い方、普通分娩の介助等であった。 **活動 3: ダンリ市内の母子保健センター（CMI）・保健所スタッフに対する研修** ダンリ市全体の CMI・保健所スタッフを対象に、合計 3 回（1 回目：10 月 9～10 日　参加者 20 名、2 回目：10 月 17～18 日　同 19 名、3 回目：10 月 24～25 日　同 20 名）、CONE Ambulatorio という保健省規定の保健所レベルのスタッフ対象の研修を実施した。主な研修テーマは、コミュニティレベルのケアの重要性、妊娠中・産後のケア（危険兆候の見分け方・対応）などであった。 **活動 4. ダンリ市内保健ボランティアに対する周産期教育等実施** 研修①妊産婦の危険兆候　11 月 12～15 日、19～22 日の日程で、ホンジュラスにおける母子保健の現状、妊産婦と新生児の死亡原因、妊娠中・出産時・出産後の危険兆候など、ダンリ市内の 16 か所の保健所で保健ボランティアに対して、研修を行った。147 村から計 284 人が出席した。 研修②緊急搬送プラン作成研修　12 月 3～6 日、10～13 日、17 日の日程で、ダンリ市内の 9 か所の保健所の保健ボランティアを対象に、緊急プラン作成研修を実施した。担当看護師が選択した対象 39 村より合計 126 人が参加した。参加者は、本研修で妊産婦死亡の現状、妊娠・出産中・産後の危険兆候、ファーストエイド法などを学んだ後、各村でそれぞれ委員会を開き、緊急搬送プランを作成した。同プランに基づき、研修で立案した計画（村の妊婦のケア、村内地図の作成、緊急搬送基金活動など）がどの程度進捗しているかを確認し、指導するため、保健所からの距離等を勘案し特に必要性が高いと判断した 29 村 145 名に対し 2 月、4 月、6 月に、各村 3 回ずつフォローアップ活動を行った。 研修③新生児の取り扱い研修　1 月 21 日～24 日、1 月 28 日～31 日、2 月 13 日の日程で、保健ボランティアに対し研修を行った。招集した 151 村のうち 137 村から計 256 人が出席した。

	活動 5. ダンリ病院とダンリ市内の他の病院施設とのネットワークの強化 対象地域における妊婦の家の活用にかかる関係者のネットワークを強化することを目的として、計 3 回の会合を開催した。第 1 回会合は 11 月 6 日にダンリ病院関係者、県保健事務所所長及び担当看護師、「妊婦の家」運営委員など合計 9 名が出席を得て実施された。「妊婦の家」の建設の進捗状況が共有されるとともに、次回の会合までに「妊婦の家」運営委委員会による運営規約作成と、保健事務所長の助言の下で（管轄内で）ネットワーク会議を行うことが約束された。 第 2 回会合は 2 月 3 日にダンリ市長、ダンリ病院産科長、トロヘス CMI 看護師、サンタ・マリア CMI 看護師、ダンリ市内保健所看護師、ダンリ市内保健ボランティア、「妊婦の家」運営委員など合計 23 名が参加して実施された。同会合に市長の参加が得られたこともあり、電圧不足の「妊婦の家」に電柱が設置されたり、ダンリ病院内に「妊婦の家」専属看護師が配置され、滞在中の妊婦に対する定期回診が行われるなどの成果が短期間で発現された。 第 3 回会合は 6 月 17 日に開催され、ダンリ病院産科看護師、同小児科看護師、同看護婦長、同妊婦の家担当看護師、県保健事務所長代理、ダンリ市 4 地区各担当看護師、トロヘス CMI 看護師、サンタ・マリア CMI 看護師、エル・パライソ CMI 医師、ダンリ市内 6 保健所看護師および保健ボランティア、妊婦の家運営委員など 24 名が参加した。事業終了後の妊婦の家の継続的運営について、運営委員会が中心となり、①今後、定期的に会合を開催すること、②ダンリ市 4 地区の看護師が運営委員会の会合に参加し資金調達に協力すること、③各村での妊婦の出産計画作成を強化し、また妊婦の家への食材提供を呼びかけることが決定した。
（３）達成された成果	<u>事業目標：「事業対象地域における施設分娩が促進される」</u> **指標 1. ダンリ病院の普通分娩のケースの病院関連施設平均滞在日数が平均 1 日から 5 日間となる** 本事業中に「妊婦の家」を利用した 89 名のうち、82 名が普通分娩で、平均滞在日数は 5.79 日であった。分娩後 1 日間は病院で滞在することとなっているため、病院と妊婦の家の滞在日数を合わせると、平均滞在日数は 6.79 日となり、出産前後に十分な時間を過ごすことができるようになった。 **指標 2. ダンリ病院の普通分娩数が現在より 10%増加する** 事業開始前の 1 年間（2012 年 8 月～2013 年 7 月）と事業期間の 1 年間（2013 年 8 月～2014 年 7 月）の普通分娩数を比較すると 5,192 人から 4,694 人へと 498 人（9%）減少した。これには外部要因として、2013 年 9 月ごろより、ダンリ病院において出産関連の消耗品等が不足し、利用者がそれを自己負担する状況になったことが影響したものと考えられる。ダンリ病院には、ダンリ市に加えて、県内の他市、県外からの出産にも対応しているが、下記指標 3 の通り、事業対象地域のダンリ市における施設分娩数は増加しており、ダンリ市外（県外含む）の利用者が減少しているものと推察される。 **指標 3. ダンリ市におけるダンリ病院を含む施設分娩数が 10%増加する** ダンリ市 4 地区の各担当看護師から入手したデータによると、2012 年にダンリ市の年間施設分娩が 996 件であったのに対し、事業期間の 1 年間（2013 年 8 月～2014 年 7 月）では 1,314 件と 318 件（32%）増加し、同じく年間 649 件と報告されていた自宅分娩が 335 件へと 314 件（48%）減少した。 各活動に対する成果: <u>活動 1. 妊婦の家の建設・運営に対する成果</u> **指標 1-1. 「妊婦の家」が常に利用できる状態にある。** 「妊婦の家」は開所以来、妊婦の家運営委員会によって順調に運営され、市役所予算で確保された人員（看護師）により妊産婦へのケアが常時行われている。水道・電気も確保され、配備された家具・電化製品の機能している。「妊婦の家」の利用者 31 名に対するアンケート調査でも、全員が「施設は快適で、担当看護師から適切なケアが受けられる」と回答しており、同施設は常に利用できる状態にあるといえる。 <u>活動 2. 病院スタッフへの研修に対する成果</u> **指標 2-1. 研修を受けた病院産科スタッフの 80%が業務に関する知識を向上させる**

	ダンリ病院の産科看護師 38 名が研修に参加した。同病院では本来受講されているべき同研修を受講したことがある看護師はほとんどおらず、研修後の理解度テストの結果、受講者全員が知識を向上させたことが確認された。小児科テストでは 79%が、産科テストでは 50%の参加者が 70 点以上を取得した。産科テストの平均点（58 点）は、小児科テストの平均点（68 点）を下回っており、産科分野での研修・復習による継続的な知識強化の必要性について、ダンリ病院責任者と共有した。小児科テストの平均点は低かったものの、これまで同研修を受けたことがなく、知識が無かったことを考えると、本研修の受講により病院スタッフが一定レベルの知識を身に付けたことは成果の一つであると考えられる。研修後、病院側では研修で使用した「緊急時の対応チャート」をナースステーションに掲示し、看護師が研修内容を常に確認して行動できるよう改善が行われ、産科・小児のケースにおいて研修で学んだ技術を活かしたケースも報告されるなど、研修効果が確認されている。 活動 3. ダンリ市内の CMI・保健所スタッフに対する研修に対する成果 **指標 3-1. 研修を受けた CMI・保健所スタッフの 80%が業務に関する知識を向上させる** ダンリ市内の保健医療従事者 59 名が、研修を受講した。研修前後に行ったテストで参加者全員（100%）が知識の向上を示し、96%が 70 点以上を取得した。保健所スタッフ研修で、施設分娩の促進には妊娠前からの啓発やケアの重要性が強調されたことで、出産計画の相談受付の案内を掲示するなど積極的に相談に応じる保健所も出ており、また、保健ボランティアへの教育の仕方など研修で扱った内容を活用している例もみられており、研修の効果が確認されている。 活動 4. ダンリ市内保健ボランティアに対する周産期教育に対する成果 **指標 4-1. 対象の保健ボランティアの 70%が周産期教育に関する知識を高め、周産期健診および施設分娩の重要性を理解する** 研修前後テストの結果によると「妊産婦の危険兆候研修」では受講した 284 人のボランティアのうち 95%が、「新生児の取り扱い研修」では 256 人のボランティアのうち 91%が知識（点数）を高めた。また、緊急搬送研修を行った 39 村の内 29 村にてフォローアップを行い、すべての村で緊急時プランが作成され、継続的な活動が行われているのを確認した。（当初の予定より研修受講希望者が多かったことから研修は 39 村を対象に行ったが、フォローアップは当初の予定にそって 29 村を対象に行った。）29 村中 23 村で緊急搬送のための資金獲得が行われ、23 村合計で Lps.16,888（約 800 ドル）が積み立てられた。同積み立て資金を使って、2014 年 2 月から 6 月までに 4 件の緊急時搬送が行われている。さらに、ボランティア研修を受講したボランティアが、保健所の看護師に自宅出産した妊婦について連絡したため出産後すぐ保健所で新生児予防接種や産後健診を受けることができてリスクを未然に防ぐことができたという報告もあった。 活動 5. ダンリ病院とダンリ市内の他の保健施設とのネットワークが強化される **指標 5-1. ネットワーク構築のための会議が主要関係者の参加を得て開催される** 2013 年 11 月 6 日（9 名）、2014 年 2 月 3 日（23 名）、6 月 17 日（24 名）の計 3 回の会合が行われた。ネットワークが構築され、強化された。最後の会合では、今後、「妊婦の家」運営委員会が主体となって、ダンリ病院、県保健事務所と連携し、継続的に会議を開催することが約束された。
（４）持続発展性	完成した「妊婦の家」および供与備品は事業期間内の 2 月に保健省エル・パライソ保健事務所に譲渡され、以降、妊婦の家運営委員会により運営管理が順調に行われている。同委員会は隔週会合を開き、固定を賄うため、市役所を含む支援者からの協力を得ている。また寄付を募るキャンペーンやイベントなどの収入創出活動を行っており、順調に推移している。また、関係者間の会合により、地域住民、県保健事務所、ダンリ病院間で「妊婦の家」運営のネットワークが構築され、今後も関係者が連携し継続的に運営していく体制ができている。 一方、研修活動に係るインパクトとして、ダンリ病院、CMI・保健所スタッフはすでに研修内容を業務の中で活用していることが確認されており、その事業終了後も、県保健事務所および対象保健所が主導でフォローアップを行うことになっている。また、村落における保健ボランティアについても、研修で立案した各村の搬送委員会のプランを実施おり、委員会には 10 年以上ボランティア活動を継続している人もいることなどから、今後も活動を継続されていくことが期待できる。